

中・台・韓各歴史教科書の中の韓国・朝鮮

—日本の問題と関連させて—

菊 池 一 隆

はじめに

本稿は、中国、台湾、韓国各歴史教科書に記載された韓国・朝鮮近現代史を中心に、日本を巡る関係を意識しながらとりあげ、考察するものである。

第一に、中国では、韓国・朝鮮史は世界史の方でとりあげられる。日本の侵略に対して中国は激しい抵抗により植民地にはされなかったとはいえ、ある部分を占領され、かつ「満洲国」、臨時政府（北平、現在の北京）、維新政府（南京）、さらに汪精衛政権（南京）など傀儡政権がつくられた。また、重慶爆撃、毒ガス戦などにより多くの被害を受けた。このような中国が韓国・朝鮮史のいかなる史実に着目し、どのような視点からアプローチし、いかなる歴史的評価を与えているのか。

第二に、台湾の歴史教科書を取りあげる。韓国・朝鮮と同様に日本の植民地にされた台湾が韓国・朝鮮史、そして韓国・朝鮮を植民地にした日本をどのように見ているのか。植民地政策には共通性と差異があったと考えられるが、それにいかなる歴史的評価を与えるのか。興味あるところであろう。なぜなら、その評価自体が台湾植民地化問題と表裏一体の関係にあるからである。

第三に、韓国自体が自国史をどのように記載しているのか。『韓国の中学校歴史教科書（中学校国定国史）—世界の教科書シリーズ13—』（三橋広夫訳、明石書店、2005年。なお、本教科書は盧武鉉政権時代に作成された教科書）は高校ではなく、中学の教科書を取りあげる。なぜなら高校の歴史教科書は時代別ではなく、政治・経済・社会・文化などテーマ別にとりあげ、他国教科書との比較検討に適さないことによる。なお、日本に関する記載と言うより、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）評価問題を巡って動揺をきたしているようにも見える。

本稿では、中国、台湾、韓国各歴史教科書の具体的内容について、日本の世界史・日本史各教科書を念頭に置きながら、以下分析を加えていきたい。

一 中 国

- ①『高級中学教科書 世界近代現代史』上冊（選択必修）、人民教育出版社、2002年（試験修訂本）。

第4章 独占資本主義の形成

第2節 主な資本主義国家の帝国主義への移行

明治維新後、日本は資本主義経済の迅速な発展のための条件を造りだし、産業革命を開始した。1885年前後、日本産業革命は高まりを示した。1894～95年の「中日甲午戦争」〈日清戦争〉は日本経済の発展に重要な影響を及ぼした（112頁。以下、各教科書の頁数）。

日清戦争後、日本は朝鮮を統制したのみならず、中国に2.3億テールの白銀を強要し、中国において資源の略奪、商品ダンピング、および工場開設の特権を獲得し、さらに一歩、日本資本主義の発展を促進した。20世紀初頭、日本の産業革命は基本的に完成した。工業発展過程において明治政府は重要な役割を果たした。政府保護下で日本は独占組織を生み出した。そして、19世紀末から20世紀初頭、日本も帝国主義段階へ移行した。日本は多くの封建的残余を残しており、国内市場は狭く、資源は不足し、農業が落後しているなどを原因として、日本帝国主義は経済的手段を通して、その他の帝国主義国と競争する術はなかった。そこで多くは軍事手段を用いて植民地、市場、及び資源地域を奪取しようとしたのである。そこで、濃厚な「封建的独占集団」〈財閥を指していると考えられるので、「封建的」とするより「資本主義的」とすべきではないか〉と「軍閥集団」（軍部）が結託し、侵略拡張政策を推し進めたのである。日本は「軍事封建的な帝国主義」と称されよう（112頁）。

日本の「天皇制政府」は極力軍国主義を発展させ、中国征服を中心とする「大陸政策」を制定し、朝鮮征服を中国征服の第一歩とした。早くも1876年、やっと資本主義の道歩み始めたばかりの日本は武力を以て朝鮮を脅迫し、「江華条約」を締結させ、朝鮮に通商港を開放させ、日本人にその地域で工商業を経営させた。また、日本は朝鮮に対して通商港における領事館設立の許可を迫り、領事裁判権を承認させた。これが、朝鮮が資本主義国家と締結した最初の不平等条約である。それ以降、アメリカ、イギリス、ドイツ、ロシアなどとも類似の条約を締結した。

1894年日本は「甲午戦争」を挑発した。腐敗した清朝政府は敗北し、日本は朝鮮支配の力量を増強させた。1904年日本は日露戦争を始めた。1905年日本は日露戦争勝利に乗じて、アメリカの支持の下、朝鮮を実質的な植民地に変えた。1910年日本は朝鮮政府に迫り、「日韓合併条約」〈1897年朝鮮は国号を「大韓帝国」に改めた〉を締結させ、正式に朝鮮を併呑した（112～113頁）。

【コメント】歴史的な流れを簡潔に書く。明治維新後の日本資本主義化・産業革命

から論じ始め、特にそれに日清戦争の勝利が重要な意味を持った。「日本は多くの封建的残余を残しており、国内市場は狭く、資源は不足し、農業が落後」などの原因から、「軍事手段を用いて植民地、市場、及び資源地域を奪取しようとした」とする。そのため、「中国征服の第一歩」として朝鮮を圧迫、結局のところ植民地にしたというのである。明治維新後における資本主義化と「封建的残余」の問題、および日本を「軍事封建的な帝国主義」との位置づけ、定義に関しては緻密な議論が必要であろう。

アメリカの斡旋の下、1905年日露は「ポーツマス条約」を締結し、〈ロシアの〉ツァーリ政府は朝鮮が日本の勢力範囲になることを承認した。また、中国大連・長春の租借権、長春から旅順間の鉄道、及びその支線の権利を日本に譲り渡すことに同意した。日本はサハリン（樺太）とその付近の島嶼を獲得した。

日露戦争〈終結〉後、日本は武力で朝鮮を圧迫して条約を締結させ、日本が朝鮮の外交事務を監督し、軍隊派遣、朝鮮地方官員の指揮する権利を有すると規定した。1905年伊藤博文が朝鮮駐在の最初の日本統監に就任し、それ以降、統監の権力は絶えず拡大し、朝鮮の事実上の統治者となった（113頁）。

なお、写真入りで「官営」の八幡製鉄所の説明が付されており、「1897年に日本創設の大型冶金企業」とし、「八幡製鉄所建造のある部分の資金は、甲午戦争後の中国の賠償金である。その使用する鉄鉱石は中国の大冶鉄廠に強制的に提供させたものである。……その創設は近代日本の重工業の基礎を定めた」とする。

これには、「練習問題」もあり、①日本は強制的に門戸を開放させてから朝鮮併呑までの歴史的事実を通して、日本が「大陸政策」の第一歩をいかに実現したかを説明しなさい。②イギリスの1840年の中国侵略と、日本の1876年の朝鮮侵略の共通点と差異を比較しなさい（114頁）、とある。

【コメント】日本は後進資本主義から帝国主義化への歩みを示し、朝鮮植民地化の経緯が述べられる。特に日露戦争の日本勝利後に締結されたポーツマス条約、および朝鮮植民地に果たしたアメリカの役割が論述される。なお、日清戦争の賠償金で八幡製鉄所が建設され、それが「近代日本の重工業の基礎になった」との評価は通説ではあるが、異論なきところであろう。「練習問題」では、①「田中上奏文」を偽書ではなく、自明の理と見なしているようで、日本の「大陸政策」についての質問が用意されている。②イギリスのアヘン戦争による侵略と、日本の1876年の朝鮮侵略の共通点と差異に関して興味深い質問をしている。

第3節 アジアの反植民地化運動

日本が次第に朝鮮を併呑する過程に、朝鮮人民は継続して日本帝国主義に反対する闘争を展開した。1907年に日本は朝鮮で強制的に軍隊を解散させられ、広範な愛国將兵

が奮起して反抗した。人民大衆の支持の下、武装闘争を展開し、全国〈朝鮮全土〉的な義兵運動の高まりを形成した。義兵運動は最後には失敗したけれども、朝鮮民族の解放闘争史上、輝かしい一頁を刻んだ（121頁）。

【コメント】このように、義兵闘争に極めて高い評価を与える。レジスタンスという側面から高い評価を与えることに異論があるわけではない。ただし、両班との関係、意義のみならず限界を具体的な事例をあげながら述べる必要があったのではないか。

②『高級中学教科書 世界近代現代史』下冊（選択必修）、人民教育出版社、2002年（試験修訂本）。

第1章 ロシア十月社会主義革命と民族解放運動の高まり

第2節 アジア・アフリカの民族解放運動

戦後〈第一次世界大戦後〉アジア・アフリカ民族運動の高まり

第一次世界大戦期間、帝国主義列強は欧州で相互に戦うことに忙しく、しばらくの間、植民地・半植民地への統制を緩め、その地域に対する資本輸出と商品輸出を減少せざるを得なかった。この時期、幾つかのアジア・アフリカ国家の民族資本はかなり発展し、民族資本家階級とプロレタリア階級の力量もそれに伴い増大し、戦後の民族解放運動に新たな特色が現れた。各国の発展が不均衡なことによって、民族解放運動に多くの型が生まれた。ロシア十月革命の影響下で、中国などにはプロレタリア階級の革命政党が設立され、自らの国の特徴に適合する民族解放の道が模索され始めた。インド、トルコ、エジプトなどの国家〈と植民地？〉では、ブルジョワ民族主義政党、あるいは組織が設立され、迅速に発展し、「本国」〈自国、地元？〉の民族解放運動を指導した。第一次世界大戦の終結後、帝国主義戦勝国は新たに植民地を瓜分〈再分配〉し（8頁）、さらに植民地・反植民地国家の人民と帝国主義の間の矛盾を激化させた。アジア・アフリカでは民族解放運動の高まりの新局面が生まれた。その中で影響がかなり大きなものに、中国の五四運動、インドの非暴力不服従運動、トルコのケマル・パシャによるブルジョワ革命、エジプトのワフド運動、朝鮮の三一運動である（9頁）。

【コメント】民族資本家階級とプロレタリア階級の力量増大に伴い、「民族解放運動に新たな特色が現れた」とする。アジア・アフリカにおける帝国主義との矛盾を指摘し、中国の五・四運動をはじめ、インド、トルコ、エジプトなど世界史的な民族解放の流れの中で押さえたのは評価できよう。ただし、それらが「非暴力」という特質を有していたことは押さえていない。また、民族解放運動におけるブルジョワ階級、プロレタリア階級のそれぞれの役割の共通性と差異への言及が欲しいところであった。もちろん階級闘争と民族解放運動には矛盾もあるし、民族解放運動を階級闘争史観で割り切れないことも多い。

朝鮮“三一”運動

日本は朝鮮を併呑した後、そこで残虐な植民統治を実行した。朝鮮人民の反日運動は絶えず高まった。1919年初頭、日本により罷免され、長期に亘り幽閉されていた前朝鮮国王が突然死亡した。一説によれば、日本人に毒を盛られたという。ニュースが伝わると、民衆は激昂した。3月1日、幾千人の青年学生と、各地から集まってきた無数の大衆は漢城（京城）で集会を開いた。会場では、朝鮮ブルジョワ階級の民族主義者が起草した「独立宣言書」が読み上げられ、引き続き声高らかにデモを挙行した。数日後、デモは武装起義に転換し、さらに全国的な反日民族の大起義に発展した。闘争に参加した者は200万人を超えた。日本植民地当局は血なまぐさい鎮圧をおこなった。この年の下半期、起義は基本的に終息した。この民族運動は朝鮮人民が独立を勝ちとるために犠牲を恐れぬ闘争精神を示し、日本植民地統治に有力な打撃を加えた。

朝鮮人民の闘争は中国人民の支持と声援を受けた。三一運動の勃発後、李大釗主宰の『新青年』などの刊行物は数十編の報道や文章を掲載し、日本による朝鮮植民地統治を糾弾し、朝鮮人民の反日闘争を支持した。さらに、ある人（朝鮮儒林の郭鍾錫のことか）はパリ講和会議に出席する中国代表に電報を打ち、朝鮮独立を承認する要求を提起するように促した。1919年4月、朝鮮愛国者は中国の上海に大韓民国臨時政府を成立させた。朝鮮人民の反日民族大起義の前後（9頁）、朝鮮愛国志士は中国東北に来て根拠地を建設し、長期の抗日武装闘争を展開した。中国人民と朝鮮人民は日本による侵略反対闘争でさらに緊密に団結した（9～10頁）。

なお、これには、朝鮮三一運動の「独立宣言書」が資料として付されている。

「我らはここに宣言する。我が朝鮮が独立国で、朝鮮人は自由民であることを、これを以て世界万邦に告げ、人類平等の大義を鮮明にする。これを以て、子々孫々、永久に民族自存の政権であることを告げる」。

【コメント】朝鮮三・一独立運動にかなりのスペースを割き、他の各国運動から独立して論じているところに、同運動への重視が見てとれる。朝鮮人民の独立への闘争精神、「日本植民地統治に有力な打撃」と極めて高い評価を与える。また、中国の歴史教科書であるので、三・一独立運動と中国との関連を出したのは当然のこととはいえ、国際的反響という点からも重要な指摘といえよう。そして、この運動を契機に中朝両国人民の対日連帯が強化されたとする。「朝鮮ブルジョワ階級の民族主義者」起草の「独立宣言書」とするのは違和感を禁じ得ない。果たして天道教・キリスト教・仏教の各宗教指導者を「民族主義者」といっても「ブルジョワ階級」と称するのは難しいのではないか。

二 台 湾

普通高級中学『歴史』第4冊、龍騰文化、2008年（第2学年）使用開始。

第3章 歴史の転換

第3節 アジアの反植民地化運動

「東アジア地区の反植民地化運動」

20世紀初頭、列強の東アジアでの植民活動は依然として活発であったが、日本は地理的位置からその侵略が生み出した衝撃は最も重大であった。日本は明治維新後、すぐに「台湾攻略」と「朝鮮征服」が重要な課題となっていた。そこで、台湾・朝鮮問題が1880年から1890年代に至る日本と清朝の間の最も厳しい紛糾をもたらした（119頁）。

【コメント】台湾と朝鮮を絡めて論じている点に特色がある。列強の中で日本からの侵略が、同じアジアで近隣ということで「衝撃は最も重大」とする。

(1) 朝鮮人民の闘争

日本の朝鮮内政への干渉は19世紀後半からすでに日増しに強まっていた。1894年一部の朝鮮農民は「東学道」という壮大な勢力を有する民間宗教を信じていた。「東学道」は宗教をもって名とし、元来、キリスト教に抵抗し、最終的には東洋のやり方で外からの侵略に抵抗しようとするものに転換した。蜂起した農民は一方で腐敗した政府を攻撃し、「賤民階級」の解放、不公平な租税制度の廃止を要求したが、同時に日本の侵入への抵抗に尽力した。だが、複雑な国内外の情勢により改革を推進することは難しく、また農民の武力では精鋭な日本軍に対抗する術なく、朝鮮の政局は中国・日本の勢力の消長により急激に変化した（120頁）。

【コメント】ここで押さえるべきことは、東学党の乱を農民運動とし、「朝鮮人民の闘争」の一環としての位置づけを与えていることである。それは「腐敗した政府」への攻撃と、「賤民階級」解放、不公平な租税制度廃止など先駆的、かつ開明的なものであったとする。そして、それは日本の侵略にも抵抗した。これらの指摘に異論があるわけではないが、それを口実とする日本の侵略を増長させた面もあったのではないか。

(2) 朝鮮政府の改革

朝鮮政府は日清戦争後、自主的の改革、例えば新式学校の設立、軍隊強化、工商業の振興などを試み、同時に自発的に1896年1月1日には太陽暦を採用、日本に倣って「週」を実施した。当時、日本以外にも、西欧勢力も絶えず侵入し、港、関税をコントロールし、最惠国待遇、領事裁判権などの特権を有していた。アメリカ、フランスなども日本と、朝鮮の鉄道権を争奪した。朝鮮は日本文化の侵入を拒絶し、一方で新式学校では英語、算数などの西欧教育課程を用い、他方で「国語」、「国史」などの科目を重視し、学生の民族精神を養った。その他、「韓国文字」〈訓民正音・ハングル〉を「国文」とし、漢字に取って変える努力もおこなわれ始めた（121頁）。

【コメント】日清戦争後、日本の脅威を感じ、また日・米・仏の鉄道利権争奪の対象となっていたため、「朝鮮政府」は日本文化を拒絶しながら、西洋的教育や富国

強兵の改革を推し進めたとする。

(3) 民間改革の訴え

民間でも「救亡図存」の信念に基づき、一部の改革派の政府官員、士紳、あるいは知識分子は自発的に社会団体を創設し、刊行物を発行し、私立学校などを運営し、思想の啓蒙や民族精神の発揚に尽力した。民間改革派もまた議会設置運動に尽力し、政府に財政改革、参政権の付与を要求した。朝鮮政府は皇権の軛に繋がれ、民間の要求を受け入れる術がなかった。官側からの改革は終始小規模なもので、民衆の要求とはかけ離れていた（121頁）。

【コメント】こうした政府の改革では不十分であったことから、民間改革要求が高まった。こうした民間改革要求の意義を認めながらも、政府がその受け皿となり得なかったと、その限界を指摘する。

(4) 日露戦争後の朝鮮情勢

1904年日露戦争が勃発し、朝鮮は人力、物資を調達し、日本を支援することを迫られた。戦争に勝利した日本は朝鮮の内政、外交に対して全面的な統制が可能となった。当時、日本が特に注意を払ったのは、すべての新聞、新聞社の検査であり、日本側の検閲を経てニュースが削除された。その部分を□（ブロックの中を空白）にすることで、新聞社の言論自由と民族精神への意思を伝えた（121頁を要約）。

【コメント】筆者は検閲による弾圧の結果による削除と単純に考えてきたが、本教科書では、□がむしろ新聞社側の抵抗の現れと見なす。

(5) 日本の朝鮮併呑

朝鮮政府は1910年以前、日本に抵抗するため、各種の手段で国際的支援を求めようとした。だが、積極的に呼応してくれるところはなかった。民衆側は「罷工」〈ストライキ〉、「罷市」〈商店を開かない〉をおこない、かつ武力闘争を実施したが、日本による大規模な軍事鎮圧を招いた。1910年日本は朝鮮最後の皇帝である隆熙帝〈純宗李王垢のこと。高宗と閔妃の息子〉（1907～10年在位）を圧迫し、合併条約に調印させ、正式に朝鮮を併呑した。総督府を最高統治機関とし、膨大な人数の警察、憲兵を通して朝鮮人民を厳しく監視統制した。だが、朝鮮の愛国志士は依然継続して兵を起こし、日本の侵略に反抗し、海外でも「復国」〈独立回復〉運動が組織された（122頁）。

【コメント】簡潔に韓国併合、およびその後も抵抗がおこなわれたことを明記する。

日本人がよく主張する「合法」、「合意の上」などを真っ向から否定する内容を含んでいる。

(6) 三一運動

1919年3月1日太上皇・高宗の出棺日、数十万人の大衆が「漢城」〈京城〉に集まった。朝鮮愛国志士は国際的な民族自決の雰囲気鼓舞され、「大衆的」な「非暴力」という行動綱領を掲げて、朝鮮は日本から離脱して独立することを宣言した。これが著名

な「三一運動」である。この独立運動は速やかに朝鮮全半島に拡がった。朝鮮総督府は鎮圧することを決定し、朝鮮人民にかなり多くの死傷者を出した。運動に参加した少ない者たちが国外に亡命した。ただし、日本の植民地統治方式もこの運動により調整されることになった（122頁）。

【コメント】三・一独立運動の「非暴力的」側面を指摘する。ただし、一部で暴動化したところもあるので、「綱領として掲げ」たと筆を押さえているのかもしれない。鎮圧実態への言及はない。また、三・一独立運動の中国など海外への影響は何故か捨象される。

(7) 日本による「文化政治」推進

三一運動後、新任の朝鮮総督齋藤実は「文化政治」の実施を宣言し、憲兵による監視統制制度を取りやめ、部分的に言論・集会・結社の自由を許可し、朝鮮人の教育機会を拡大し、さらに文官が総督に就任すると表明した（122頁）。しかし、「文化政治」はただの形式だけで、その目的は懐柔し、朝鮮の親日派勢力を養成し、植民地統治を強化することにあった。実際、朝鮮総督府は警察権力を増強し、「治安維持法」により「植民地統治に反対し、民族独立」を勝ちとろうとする、いかなる人物も処罰した。教育面では依然として差別がおこなわれ、かつ「国語」（日本語）、修身、日本歴史・地理が教えられた。進学を望む絶対多数は実業教育を受けることができるだけで、下層技術人員となった。その他、言論・集会・結社の自由を開放と称しながら、同時に総督府は厳しい新聞検閲制度を実施し、かついかなる社会団体の集会も警察が列席して監視し、警察は集会を中止させる命令ができた。並びに法令違反と見なされた者を逮捕した。なお、文官総督は1945年日本植民地統治が終わるまで、1人としていなかった（123頁）。

【コメント】朝鮮民衆の三・一独立運動における抵抗の結果、日本は「文化政治」を採らざるを得なかった側面もあった。とはいえ、確かに限界があった。台湾の歴史教科書は他国の教科書と異なり、その点を強調し、むしろ「文化政治」のマイナス面にウエートが置かれる。「言論・集会・結社の自由」も名ばかりで、実際は監視、弾圧が続いたとする。各国教科書とも「文化政治」の意義と限界を明確にする必要がある。

(8) 大衆文化の近代化

日本の植民地時期、多くの朝鮮民衆は激しく抵抗し、日本の影響を排斥しようとしたが、多くの都市・社会・文化の変遷は重大である。1920年代、多くの近代的な事物が京城など大都市に満ちあふれた。大衆文化が形成され始め、映画、流行歌、バー、ダンス場、余暇小説、漫画などはますます普及した。一部の女性は流行の短髪にし始め、社会活動に参加し、自らの職業と収入を獲得した（123頁）。

【コメント】周知の事実とはいえ、これらの社会大衆文化に対する指摘は重要である。日本植民地下でも京城などでは一時的に大衆文化の華が開いた。大正デモクラ

シーなどの影響も考えられ、また、ある意味で「徒花」（あだばな）とはいえ、日本植民地の状況を複眼的に考察することが可能となる。

(9) 社会主義の動向

資本主義の発展に伴い、農民や都市の労働者は日増しに厳しい貧困、失業などの社会問題に直面した。国際共産主義運動の影響下で日本共産党と朝鮮共産党が成立し、双方は連繋して日本と朝鮮の農民、労働者の苦しい環境を改善しようと尽力した。しかし、日本政府による社会主義思想の拡張防止に対する措置は厳しく、日本国内、あるいは朝鮮植民地における共産党活動は尽く鎮圧され、根を下ろすことができなかった（123頁）。

【コメント】台湾の歴史教科書なので、反共的色彩が強いのではないかと考えられがちであるが、植民地統治の社会経済矛盾の中で、日本共産党、朝鮮共産党の創設と活動、および社会主義思想を肯定的に評価しており、注目される。レジスタンスの一環と見なしてのことであろう。ただし、非力で鎮圧されたとする。

三 韓 国

『韓国の中学校歴史教科書（中学校国定国史）—世界の教科書シリーズ13—』（三橋広夫訳、明石書店、2005年）。

VIII 主権守護運動の展開

1 独立協会と大韓帝国

(1) 「乙未義兵が起きた理由は？」

「三国干渉でロシア勢力の優位が現れると、日本に対して不満を抱いていた高宗と明成皇后は、ロシア勢力を利用する政策をおし進めた」。日本はこうした動向に困惑し、明成皇后を朝鮮侵略を妨害する人物と考えた。そこで、王宮で「明成皇后〈閔妃〉を殺害するという蛮行を犯した」（乙未事変、1895年）。一方、親日内閣は陰曆廃止と陽曆使用、郵便制度実施、断髪令などの改革をおこなった（乙未改革、同年）。日本による皇后殺害と内政干渉、特に「断髪令は国民の怒りを爆発」させた。これは表面的には近代化政策であったが、「韓国の伝統を断ち切って韓国人の民族精神を弱めようとする」日本の政略が隠されていた。したがって、断髪令に抗議して官職を辞退したり、学生が退学したりする事態が発生した。これらを契機に抗日義兵が起きるようになった。「義兵運動は日本の侵略をくい止め、国と民族を守る民族運動の流れの一つに続くこととなった」との評価を与える（222～225頁）。

【コメント】高宗らはロシアより日本が危険と考えてのことであろう。その上、日本は邪魔な存在とはいえ、閔妃殺害という野蛮な側面を見せた。断髪令も「韓国人の民族精神」を弱める日本の陰謀と見なす。多くの抵抗運動に言及し、義兵運動に対しても「日本の侵略をくい止め」、「民族運動の流れの一つに続くこととなった」

と評価は高い。

(2) 「独立協会の指導層がつくろうとした社会は？」

明成皇后殺害に不満をもっていた高宗はロシアの助力で日本の脅威を避けられると考え、居をロシア公使館に移した。これを「俄館播遷」という。高宗は約1年間、ここに留まっている間、ロシアは財政・軍事顧問を送って内政に干渉した。この時期、ロシアをはじめ、アメリカ、日本などは鉱山採掘権、鉄道敷設権などの経済的利権を奪った(226頁)。

こうした状況下に、国民の間に国の自主独立を守ろうとする動きが起きた。こうして、徐載弼と開明派知識人らが中心となって独立協会を組織した(1896年)。「特に、独立協会は国民の権利を尊重する政治」の必要を述べ、「これが国を富強にする根本だ」と主張した。また、外国が利権を奪うことに反対した。活動の中で活潑であったのは一般市民参加の万民共同会であった。近代的な議会政治など、革新的改革も国王に建議した。こうした言動に脅威を感じた一部の保守的な政治家たちは、独立協会幹部を逮捕させ、ついには解散に追い込んだ。とはいえ、その「活動は国民の間に自主独立の意識を拡大し、以後外勢〈外国勢力〉の侵略に対抗する民族運動の展開に大きな影響をおよぼした」(226～228頁)と高く評価する。

【コメント】開明的知識人らによって組織された独立協会も「保守的な政治家」によって弾圧され、解散されている。それほど朝鮮政府内部も時代の流れを見通す政治家に欠け、保身に傾き、腐敗が進んでいたことの傍証となるであろう。独立協会は挫折したとはいえ、その後の侵略に抵抗する民族運動への影響は大きいものであったと総括する。

(3) 「大韓帝国が自主国家をつくるために傾けた努力は？」

大韓帝国の成立：独立協会を中心に自主独立を主張する国民の声が高まると、高宗はロシア公館から一年ぶりに慶運宮(徳寿宮)に戻った。国の威信を高めるため、国号を「光武」と定め、皇帝即位式を挙行して自主国家の姿を整えた。

光武改革：近代国家となるための諸改革をおし進めた。特に産業の発展と教育の振興に力を注いだ。農民生活の安定と財政確保のため、土地を新たに測量し、また商工業発展のため、各種会社と工場を設立した。技術者、経営者養成のための商工学校、実業学校、医学校などを設立した。多くの私立学校も設立された。国家防衛のために軍制を改編、王宮・ソウルを守る軍隊を増強し、また地方にも軍隊を駐屯させた。だが、政府高官の中には改革に反対する保守的な人物も少なくなかった。結局、独立協会を解散させた。特に政府高官の外国勢力依存的な姿勢によって、主要鉱山が外国人経営となり、鉄道敷設権も奪われた。このことは民族資本を養い、近代国家に発展する上で障害となった(229～230頁)。

【コメント】「富国強兵」を目指す光武改革という改良政策の意義と限界、そしてそ

の後に対する影響を明確に押さえておく必要がある。中国では民族資本家が改革、革命、利権回収運動、日本品ボイコットなどで急先鋒となった。朝鮮の植民地前、植民地後を含めてその相違は何なのか、緻密な分析が必要なかもしれない。

2 日帝の侵略と義兵戦争

本教科書では「義兵戦争と愛国啓蒙運動は、抗日民族運動のもっとも大きな二つの流れ」と位置づける点に特徴がある。

(1) 「わが民族は乙巳条約にどのように抵抗したか？」

清日戦争後、ロシアはわが国にも勢力を浸透させようとした。ロシアの勢力が大きくなり、日本との対立が激化すると、イギリスは同盟を結んで日本を助けた。露日戦争で勝利した日本はわが国に対する侵略を本格的におし進めた。日本はわが国の外交権を奪い、ソウルに統監府設置を主とする乙巳条約を強要した（1905年）。この条約によってわが国の外交権を奪ったばかりか、内政全般に干渉し始めた。

高宗の拒否にもかかわらず、日本が条約を発表すると、民族の怒りが爆発した。商人が抵抗、学生も授業放棄した。元高官や儒生が条約無効を主張した。張志淵が『皇城新聞』で日本の侵略を非難、条約締結の先頭に立った親日大臣を激しく批判した。『大韓毎日申報』や『帝国新聞』も民族の抗日精神を鼓舞した（235～236頁）。

こうした状況下で、高宗は条約締結の無効を宣言した。特にアメリカに対しては朝米修好通商条約の相互協力条項を根拠にハルバートを特使として派遣し、支援を要請した。そして第2回万国平和会議が開かれていたオランダのハーグに李相高、李儁、李璋鍾を特使として派遣し、条約無効を国際社会に知らせようとした（1907年）。だが、こうした外交努力は列強の韓国支配を認める世界情勢の下では成功しなかった。

【コメント】これには「学習の手助け」として「ハーグ特使」のコラムがあり、「日本の激しい妨害工作によって三特使は会議に列席」できず、それを痛憤した李儁が自殺したことが書かれている。高宗の条約締結無効の宣言、ハーグへの特使派遣など抵抗が続けられたことは重要である。

他方、大規模な義兵が日本軍と戦った。代表的人物として閔宗植、崔益鉉、及び平民出身の申弼石がいる。申が率いる義兵は数千人に達したが、彼が平民であったことは義兵運動が全民族的な国権守護運動として展開したことを意味する（237頁）。

この後、国内外で義拳活動が続けられたとし、サンフランシスコで田明雲らは日本の韓国侵略支持の発言をしたスチーブンスを射殺、また、安重根が「初代統監としてわが国侵略の先頭に立っていた伊藤博文」をハルビンで射殺し、「民族独立の意志を明らかに示した」（238頁）、との高い評価を与える。

「義兵闘争の拡大」については以下の通り。高宗の強制退位後、日本は軍隊を強制的に解散した。これに抵抗して軍人は抗日闘争を展開、ソウル市内、晋州などで日本軍と

戦った。解散させられた軍人は義兵部隊に合流し、組織的となり、近代武器を整え、戦闘力も向上した。これらは「汎国民的な対日戦争の性格」を有していたとする。

ソウルから日本を追い出すため、各地の義兵部隊が連合する計画を立てた。これにより、1万人あまりの義兵が李麟栄を総大将に京畿道楊州に集結した。うち300人あまりの先発隊がソウル付近まで進軍したが、日本軍の先制攻撃を受けて失敗した。以後も各地で抗日戦が続けられたが、武器や戦闘経験の面で日本軍に比べて劣勢であり、義兵活動は次第に弱まっていった。一部の義兵部隊は後に満州に移動して、独立軍として活動した(240頁)。

【コメント】安重根による伊藤博文暗殺を「民族独立の意志」を明らかにしたとして高い評価を与える。日本では伊藤博文は開明的で、朝鮮植民地化に反対していたともされるが、統監になった以上、朝鮮植民地化の象徴と見なされたとしても致し方ない。義兵に対しては、「全民族的な国権擁護運動」、「汎国民的」な「抗日戦争〈闘争〉」と見なす。なお、「義兵の被害」の説明で「1907年8月から1909年までに日本軍に「虐殺された義兵」数として「1万6000人あまり」とする(240頁)。

3 愛国啓蒙運動

(1) 「新民会が民族実力養成運動をおし進めた理由は？」

「わが民族は抗日民族運動として義兵戦争とともに愛国啓蒙運動を展開した。……教育と産業を興して国を富強にしようとした。……このような過程で……国産報償運動を展開した」とある。

愛国啓蒙運動：独立協会は保守的な執権層よって解散させられたが、教育と産業を興して富国強兵をおこなうため、知識人や元役人が政治団体・教育・言論・学問・宗教・経済各分野で国民啓蒙運動をくり広げた。政治団体として輔安会は露日戦争中に日本による荒地開拓権の強要に反対する先頭に立ったが、日本よって解散させられた。その後、独立協会出身の人々による憲政研究会が組織され、近代的な立憲議会制度を主張した。乙巳条約以後、統監府により韓国人の政治活動が禁止されると、憲政教育会の中心人物は大韓自強会を組織し、高宗強制退位に反対する運動をくり広げた。

新民会の運動：統監府の抑圧に対して秘密裏に新民会が組織された(1907年)。新民会は安昌浩、李昇薫らを中心に教師や学生が多く加わった。その活動目標は自主独立できる国民力量を養うことに置いた。特に民族教育の推進、民族産業の育成、民族文化の開発に重点を置いた。また、満州に独立運動の基地を建設した(245～246頁)。

【コメント】愛国啓蒙運動は知識人や元役人が政治団体・教育・言論・学問・宗教・経済各分野で実施した。極めて広い範囲で各層各分野の国民啓蒙運動的色彩を有していたことは過小評価できない。これには「日本の警察よって護送される新民会会員たち」の写真が付され、「日帝はいわゆる105人事件を捏造して新民会を弾圧

した」（246頁）とする。

(2) 「近代教育と言論活動が民族運動におよぼした影響は？」

近代的学校に対して、「新しい学問を教え、民族精神を養い、外勢〈外国勢力〉の侵略に対抗する民族運動の基礎となった」（247頁）との高い評価を与える。そして、政府が英語講習機関、及び咸鏡道の徳源では住民が元山学舎（1883年設立、住民と役人の出資）を建て、新知識と外国語を教えたが、これが近代教育の出発点とする。

その後、政府が育英公院（アメリカ人教師3人、両班の子弟対象）、また、外国人プロテスタント宣教師が培材学校、梨花学堂などを建て、西洋文化、英語を教えた。甲午改革過程でも、政府は師範学校、外国語学校、小学校を次々と建設、大韓帝国の成立後も中学校や各種実業学校を建てた（247頁）。このように、「民族の自主独立、民権の確立」のために、教育を重視する姿勢が政府のみならず、国民の間にも広まったとする。

この後、「言論活動」が書かれ、ハングルと英文の『独立新聞』（1896年）の啓蒙、自主精神養成、外国人にわが国の状況を伝え、次いでハングルと漢文の『皇城新聞』は乙巳条約が発表されると、日本の侵略を糾弾する先頭に立った。また、『帝国新聞』は婦女子を対象にハングルの多用し、国民啓蒙や民族精神を高める論説、記事を掲載した（249頁）。

【コメント】教育とマスメディアに関しては現場の教育のみならず、現在、研究でも脚光を浴びている分野である。果たしてこれらがどのような役割を果たし、影響を及ぼしたのか。当然のことながら、教育とマスメディア双方とも当局と、それに反対する勢力の激しい言論合戦がおこなわれる。本教科書でも、教育、マスメディアを極めて重視し、民族精神の育成、民族運動の基盤形成など、日本植民地体制に対する抵抗の観点から言及されている。

(3) 「国債報償運動はなぜ起きたのか？」

経済自立運動：開港以後、外国の経済浸透に対抗して、民族資本育成に努力がはらわれ、運輸、銀行、鉱山分野などで近代的な経営体制が導入された。だが、「日本の経済侵略によって大韓帝国政府の財政自立は困難であった」（250頁）、と結論づける。

国債報償運動：日本はわが国の近代化を名目に道路、水道を整え、銀行、学校、病院などを設立した。こうした施設は日本人のためであったにもかかわらず、日本政府からの借款という形態を強要された。国民は日本の干渉からのがれるため、その借金を国民の力で返還すべきと考えた。そうして、国債報償運動が1907年大邱で始まり、全国に拡大した。国民は禁煙・禁酒による金や指輪などを抛出、諸団体や言論団体も募金活動の先頭に立った。こうして、民族運動の性格を帯びて展開されたが、統監府の妨害で中止された（250～251頁）。

【コメント】経済自立運動、国債報償運動も対日レジスタンス、独立を目指すものと位置づけられ、その観点から評価する。こうした運動はインパクトの面から弱い

感じもするが、抵抗の多重構造を理解する上で、看過できないものといえよう。

「学習の整理」で、①愛国啓蒙運動は教育と産業を興し、富国強兵をおこなうもの、②新民会は教育・産業の振興、独立運動基地の創設、③近代教育は民族志士とプロテスタント宣教師による学校建設であり、近代知識の普及、民族意識を高めることに貢献、④言論活動は、『独立新聞』がハンブルで書かれた最初の新聞で国民啓蒙に貢献、『皇城新聞』、『大韓毎日申報』は日帝の侵略糾弾、民族意識を鼓吹、⑤国債報償運動は国民の力で日本からの借金を返そうとする経済救国運動、とそれぞれ要約している(252頁)。

ここで、驚かされるのは「単元総合遂行課題」であり、「国を危機から救うために立ち上がろう!」とのタイトルが付してある。つまり生徒に対して、当時の歴史に入り込んで「自らどのようなやり方で、国を救うか」を考えよ、という実践的な問いを発しているのである。

まず、①「主題」で「救国方案文を書く」、②「目標」で救国運動の諸民族運動勢力の動きを調べる、③「内容」で、「日帝の侵略に対抗して展開されたわが民族の救国運動を理解し、……当時の人々の立場で、国を救うための方策を整理する」とある。特に④「留意事項」では、「この課題は当時の愛国者の立場で考える」とする。そして、どの立場に立つか選択するとして、(イ)独立協会参加者、(ロ)大韓帝国での改革者、(ハ)義兵、(ニ)学校を設立し、民衆啓蒙を目指した教育者などを出し、自己の主張の提示を求める(253頁)。

【コメント】これは、他国教科書には見られない特色である。こうしたやり方に批判的で、「生徒を一定方向に誘導する点で問題」と考える人々もいる可能性もある。ただし、こうしたテーマ設定の適否はともあれ、当時の歴史に入り込み、ディベートをさせるというのは、別テーマでもある意味で有効なやり方かもしれない。なお、韓国の現状、中学生の発展段階などから不可能であるとは思いますが、「親日派」も入れると、より構造的になるかもしれない。さらに、この中に社会主義者・共産主義者の選択肢を入れれば、より構造的な把握が可能となるであろう。

IX 民族独立運動

1 「民族の受難」

「学習概要」で、「国権を強奪された後、……朝鮮総督府の強圧的な武断統治を受けなければならなかった。朝鮮総督は立法権、司法権、行政権、軍事権を掌握し、憲兵警察を動員してわが民族の自由と権利を蹂躪し、土地と資源の収奪をほしきままにした。三・一運動後、日帝はいわゆる文化統治を掲げたが、それはいつわりの民族分裂政策にすぎなかった。……しかしわが民族は……ねばり強く独立運動を展開した」(256頁)。

(1) 「日帝の憲兵警察統治の実像は？」

「国権侵奪」：日帝は韓国植民地化のために、一進会の李容九ら親日派が日本との併合

の各種請願書などを出した。こうして「国権侵奪」が韓国人の要請のように「偽装」した。そして、「日帝は軍隊と警察を全国各地に配置してわが民族の抵抗をあらかじめ遮断し、李完用を中心とする売国内閣、いわゆる合邦条約を締結した（1910年）」。「こうして、「わが民族は国を奪われ、日帝の奴隷状態」に陥ったとする（257頁）。

(2) 「日帝の経済収奪政策は？」

土地の略奪：総督府は土地所有関係の近代的整理の名分で、土地調査事業をおし進めた。これにより少数の地主を除いた大多数の農民の急速な没落をもたらす契機となった。土地申告主義により申告しなかった多くの人々が被害を被った。村の共有地、王室や公共機関所属の土地は所有者のいない土地に分類され、多くが総督府の所有地となった。総督府はこれらの略奪した土地を東洋拓殖株式会社、および韓国に來た日本人に安く譲り渡した（260～261頁）。

「産業の侵奪」：日帝の「産業侵奪」政策によってわが民族の経済活動は大きく衰退し、民族産業の発展は抑圧された。日本の金融機関は日本商人の活動を支援し、新しい貨幣により韓国の金融を支配した。朝鮮総督府は会社令を公布して韓国人による会社設立を許可制とした。それは、韓国人の企業活動を抑制し、民族資本の成長を抑圧する措置であった。朝鮮人参、塩、タバコなどは専売制度となり、朝鮮総督府の収入となった。森林資源も朝鮮総督府と日本人の所有となり、金、銀、タングステン、石炭などの鉱山、韓国沿岸の主要漁場も、日本人がほとんど独占的に支配した。また、韓国を大陸侵略の足がかりとするため、鉄道、道路、港湾などを整えた（261～262頁）。

食糧収奪：日本は第一次世界大戦を景気に都市人口が増大、深刻な食糧問題に直面した。日帝は韓半島で、品種改良、水利施設の拡充によって産米増産計画を実施して食糧問題を解決しようとした。日帝は増産量より多くの米を日本にもっていった。これによってわが国の食糧事情はかなり悪化した（262頁）。

米の生産量と日帝の収奪量（単位：千石）

年度（平均）	生産量(A)	収奪量(B)	(A)-(B)	(B)/(A)%
1912～1916	12,303	1,056	11,247	8.6
1917～1921	14,101	2,196	11,905	15.6
1922～1926	14,501	4,342	10,159	29.9
1927～1931	15,798	6,607	9,191	41.8
1932～1936	17,002	8,757	8,245	51.5
1937	19,410	7,161	12,249	41.1

なお、米の残留量((A)-(B))、および収奪の生産量における比率(%)は筆者が算出。

【コメント】日中戦争・太平洋戦争との関係から重要な時期である1938～45年が不明なのは遺憾であるが、この統計数字は興味深いものがある。1927～1937年は4、5割を日本に移送された。1937年は産米増産計画がある程度成功しており、米の

残留量は1224万9000石もあった。各年別統計ではなく、他にも統計数字がある可能性もあるが、種々考察する必要がある。

(3) 「わが民族が民族抹殺統治下で味わった苦難は？」

民族抹殺政策：太平洋戦争を遂行するため、「日帝は戦時動員体制を発動して、わが民族を戦場に動員した」。民族精神を根絶やしにするため、いわゆる「日鮮同祖論」を主張し、「内鮮一体」と「皇国臣民化」のスローガンを掲げた。また、「韓国語〈ハングル〉の使用を禁じ、……私たちの歴史を教えることも禁じた。ハングルで刊行されていた新聞も廃刊」にさせた。さらに日本式の名前に変えるように強要し、各地に日本の神社を建てて参拝させた。「このような日帝の蛮行は世界史に類例」がないと強調する(263頁)。

物的・人的資源の収奪：「日帝の侵略戦争によってわが国は戦争物資を補給する兵站基地に変わった」とし、金属、機械、化学系統の軍需工場を建設し、鉄、石炭、タングステンなどの増産を促した。供出という名目で食糧や各種物資、戦争末期には屑鉄、真鍮の器の供出から、飛行機の燃料として松ヤニまでも採取させた。そればかりではない。強制徴用によって鉱山や工場での労働を強要し、志願兵制度、学徒兵制、徴兵制を実施して多くの青年を戦場に追いやった。女性たちも勤労報国隊、女子勤労挺身隊の名目で連行し、労働力を搾取した。さらに多くの女性を強制的に動員して、「日本軍が駐屯しているアジアの各地域に送って軍隊慰安婦として非人間的な生活をさせた」(264頁)。

「学習の手助け」として、「軍隊慰安婦」がとりあげられ、「軍隊慰安婦とは韓国、中国、フィリピンなど、日本の植民地や占領地で日本軍によって強制的に戦場に連れていかれ、性奴隷の生活を強要された女性たちをさす言葉である。1930年代ははじめから行われたこのような蛮行は、1945年日帝が敗北するまで続いた」との説明が付される。さらに「日本軍慰安所」の写真も掲載され、その下に「日本軍は慰安婦たちの生活を徹底して統制した」(264頁)と書かれている。

【コメント】日本植民地支配を、皇民化政策による「民族抹殺政策」、および物的・人的資源の収奪などに分けて論じている。特に「軍隊慰安婦」は「学習の手助け」でも重点的に論じられる。日本の教科書が自己規制しているのに対し、ある意味で対照的である。しかし、これは歴史的事実であり、むしろ現在の日本の教科書に問題があると言えよう。「強制的に戦場に〈まで〉連れていかれ」たのは朝鮮人慰安婦が圧倒的に多く、その点を強調してもよかったかもしれない。

2 「三・一運動」

「学習概要」で、三・一運動は高宗の死と二・八独立宣言を契機に、民族あげての運動で、完全な自主独立を主張したできごとであった。その結果、内には大韓民国臨時政

府が樹立され、外にはアジア各国の民族運動を刺激した、とする。

(1) 「三・一運動の展開過程とその意義は？」

三・一運動の背景：「独立運動は19世紀末以後、外勢の侵略に対抗して展開されていた国権守護運動の延長だった」。わが民族の独立運動団体は、民族自決主義の提唱（アメリカ大統領ウィルソンは平和5原則を発表、植民地問題の解決に民族自決を提唱した）の動きを知ってパリ平和会議に代表を派遣、独立運動の資金を集めた。日本留学の韓国人学生は変化する国際情勢を独立運動の機会と捉え、東京で朝鮮青年独立団を組織し、〈1919年2月28日、朝鮮YMCAにおいて〉独立宣言書と決議文を発表した（これには、「読み物資料」に「二・八独立宣言決議文」が付されている）。

三・一運動の展開：第一次世界大戦が終わる1918年から、国内では孫秉熙、李昇薫、韓龍雲ら宗教界中心の民族運動指導者が民族をあげた独立運動を準備していた。

ソウルでは孫秉熙ら民族代表33人が3月1日正午に「泰華館」〈泰和館？〉で独立宣言式をおこない、同時刻に学生と市民が「タプコル公園」〈パゴダ公園〉で独立宣言書を朗読し、太極旗をうち振って独立万歳デモを繰り広げた。各地方でも万歳デモを展開した。日本の警察と軍隊は平和的方法で「独立万歳」を叫ぶデモ隊を、銃剣で鎮圧した。日本軍は華城堤岩里の住民を教会に押し込んで火をつけ、銃撃を加える蛮行をおこなった。数多くの民家や学校なども日帝の蛮行によって破壊されたり、焼かれてしまった（266～269頁）。

「学習の手助け」には、忠清南道で独立万歳デモを指導した「柳寛順の抗日戦争」が載っている。「柳寛順は裁判所で『私は堂々たる大韓の国民である。大韓の人である私がお前たちの裁判を受ける必要もなく、お前たちが私を処罰する権利もない』と叫び、抵抗した。」「法廷侮辱罪」まで加算され、女性として最高刑の懲役7年の判決を受けたが、獄中闘争をくり広げ、激しい拷問で「殉国」したとする。

また、「読み物資料」には『韓国独立運動の血史』の1部が掲載されている「三・一運動以後、わが民族は老若男女と内外、遠近を問わず、一つになって活動し、一致団結して動き、水火も問わずに飛び込み、数多くの死も厭わなかった。これまでは伊藤博文を狙撃した者は安重根1人だったが、今日では数百の安重根がいる。……すなわちすでに運動は展開〈開始〉されたのである（朴殷植）」（269頁）。

三・一運動の意義：「韓民族の民族独立運動一つにまとめ、民族をあげて展開された最大規模の独立運動」と位置づける。三・一運動はわが民族の目標が完全な自主独立であることを確認させ、国内外で多様な展開をみせ、その結果、大韓民国臨時政府が樹立された。三・一運動は「日帝強占期はもちろん、以後民族が分断された時期にもわが民族を一つにまとめる精神的土台となった」。さらにアジア各地の民族運動にも少なからぬ影響をおよぼした。特に、その影響により中国やインドでは大規模な民族運動が展開された（270頁）、とする。

「三・一運動の規模と被害」として、集会総数は1542回、参加人数は202万3098人、検挙された者は4万6948人、死亡者は7509人、負傷者1万5961人(270頁)との統計数字を提示している。

【コメント】朝鮮三・一独立運動に関しては体的事例も幾つもだし、力点を置いていることがわかる。三・一独立運動に「国権守護〈擁護〉運動の延長」との位置づけを与える。アメリカ大統領ウィルソンの民族自決に強い影響を受け、独立運動が展開されたという歴史的流れは押さえている。ただしロシア十月革命の影響への言及はない。三・一独立運動が中国、インドに影響を与えたことは事実である。「平和的方法」としているものの、エジプトのワフド運動などを包括して、さらに世界史において非暴力抵抗の重要な位置にあったと、もっと強調してもよかつたのではないか。また、レジスタンスの継続を強調するため捨象されてしまったが、この運動によって朝鮮植民地支配がいかに変わったのか、もしくは変わらなかったのかを具体的に指摘することも大切と考えられる。

(2) 「大韓民国臨時政府の樹立過程とその活動は？」

大韓民国臨時政府の樹立：漢城政府〈三・一独立運動中にソウルに13道の代表が集結、政府樹立を宣言〉、上海の大韓民国臨時政府、さらにアメリカなどでも臨時政府樹立を推し進めた。沿海州でも大韓国民議会という臨時政府が組織された。こうした国内外に樹立された種々の臨時政府は上海の大韓民国臨時政府に統合した。大韓民国臨時政府は自由民主主義と共和制を基本とした国家体制を整え、李承晩を初代大統領に選出した。

大韓民国臨時政府の活動：臨時政府は金奎植をパリ講和会議に民族代表として派遣し、韓国独立を主張、アメリカに欧米委員部を設置してアメリカ政府、国民に独立を訴えた。また、臨時政府は「連通制」(秘密行政組織を通じて国内外の連絡するシステム)により国内各地域の独立運動を指導し、資金を準備した。そして、『独立新聞』を発行し、国内外の同胞の独立精神を喚起し、各独立運動団体に方向性を示した(271~273頁)。

【コメント】中国上海、アメリカなどに大韓民国臨時政府が樹立された事例は三・一独立運動後の抵抗という側面と、独立を回復した後の受け皿を考察する上で看過できない事実といえる。また、『独立新聞』発行の意義にも言及する。

3 「独立戦争の展開」

「学習概要」では、「三・一運動以後、わが民族の独立運動はいくつかに分かれて展開された。その主な流れの一つは、日帝の侵略に武力で対抗して戦う独立運動と義挙だった。独立戦争は満州や中国本土を根拠地にして、日帝が敗北するまで絶え間なく展開された。特に大韓民国臨時政府は韓国光復軍を創設して日帝に宣戦布告をし、連合軍と

もに対日戦争に参戦した。そして義烈団や韓人愛国団のような愛国団体も義挙活動を通して民族精神を呼び覚ます役割を果たした」（275頁）、とする。

【コメント】大韓民国に繋がる民族系運動のみをとりあげ、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に繋がる社会主義系は完全に捨象している。私見によれば、この双方が日本の侵略に抵抗し、打撃を加えており、一方だけでは当時の抵抗状況を正確に明らかにできない。

(1) 「独立軍の武装独立戦争が収めた成果は？」

間島地方に居住する同胞社会を基盤に独立運動の基地を建設した。「国を失った後も間島地域には多くの学校が設立され、軍事訓練も実施して武装独立運動の基礎を整えていった。……国内の民族教育運動と武装義兵活動は、日帝の武断統治によって衰退せざるをえなかった。そうして日帝の手があまりおよばない豆満江の対岸の龍井、延吉、琿春などの韓民族集団居住地域が抗日民族運動の中心地となった。……特に、間島地方の大韓独立軍、北路軍政署軍……と沿海州の血誠団などが代表的な独立軍部隊だった。……これらの中には……国内に進入し、日本軍と警察署など植民統治機関を攻撃して多くの戦果を上げた」（276頁）。

【コメント】本教科書は、学校での民族教育と武力抵抗を両輪として重視している。間島地方は複雑な地域で、植民地朝鮮から脱出した独立運動家を含め、約50万人中、朝鮮人が38万人（76%）、中国人が12万人であった。このように、朝鮮人のほうが圧倒的に多く、朝鮮人の「民族基盤」と称されるほどであった。1930年農業恐慌によってさらに多くの朝鮮人農民が移住した。さらに日本は間島地方の朝鮮人を利用し、彼らを梃子に満州進出を画策した。間島地方の朝鮮人が、結果的に日本による満洲侵略の急先鋒としての役割を果たす場面が出現したのである。したがって、朝鮮人と現地中国人との矛盾対立も激化していく必然性があったといえよう。

(2) 「愛国の志士たちはどのような義挙活動を展開したか？」

義烈団：「独立軍の活動と大韓民国臨時政府の組織的な対日闘争が展開されるとともに、愛国の志士たちは秘密組織を結成して日帝植民統治機関を爆破したり、国内外で日本人要員を射殺するなどの闘争を続けた」。義烈団の金益相は朝鮮総督府に爆弾を投げ、金相玉は独立志士に残忍な拷問をおこなった鍾路警察署に爆弾を投げて大被害を与えた。そして、羅錫畴は東洋拓殖株式会社で幹部を射殺し、日帝警察と市街戦をくり広げた。また、日本在住の朴烈は皇室の結婚式の日、天皇父子を「とり除く」準備中に発覚し、日本敗北まで22年間、獄中にあった（278～279頁）。

韓人愛国団：金九の率いる韓人愛国団の団員李奉昌は、1932年東京で「韓国侵略の元凶である日本国王（天皇）」を処断するため、馬車に爆弾を投げつけたが成功しなかった。一方、同じ団員である尹奉吉は上海の虹口公園（現在の魯迅公園）で開かれた「上海占領祝賀記念会場」に爆弾を投げつけて日本軍をこらしめた。「尹奉吉義士の義挙

は当時日本の侵略を警戒していた中国人に大きな感動を与え、中国政府と中国人が韓国人の抗日独立闘争に積極的に協力する重要なきっかけともなった」(279頁)、との高い評価を与える。

【コメント】天皇に対するテロ活動を含め、すべて「義挙」ととらえ、レジスタンスの一環として高く評価する。閔妃殺害の事例などを考えると、その報復としての意味合いもあった可能性もある。また、困難な中でも日本に対する民族主義に燃えた抵抗は消えることがなかったことを生徒に教えようとしている。さらに万宝山事件で冷え込んだ中朝関係が、こうした「義挙」をおこなう中で連帯が強まっていったことは事実である。

(3) 「韓国光復軍の組織と活動のようすは？」

韓国光復軍の創設：大韓民国政府は中日戦争が起きると、中国政府とともに上海から重慶に移って新しい体制で独立運動を指揮した。……独立戦争を効果的に展開するため政府組織を主席制に変え、金九が主席に就任した。一方、日帝の中国侵略が激しくなり、満州地域の独立軍の活動はかなり制約されるようになった。そのため、独立軍部隊は中国の内陸に移動したが、大韓民国臨時政府はこれらを土台として韓国光復軍を編成した(280頁)。

韓国光復軍の活動：「日帝が太平洋戦争を起こすと、大韓民国臨時政府は日本に宣戦布告をし、連合軍とともに独立戦争を展開した。このとき、韓国光復軍は中国各地で中国軍と協力して日本軍と戦い、遠くはインドやビルマ戦線でもイギリス軍とともに対日戦闘に参加した。一方、1938年、金元鳳を中心とする朝鮮義勇隊は中国軍と協力し、日帝に対抗して戦い、一部は韓国光復軍に合流した。だが、合流しなかった人々は華北で社会主義系独立運動家とともに、1942年朝鮮独立同盟を組織し、朝鮮義勇軍と名前を変えて抗日闘争を継続した。アメリカ在住の同胞でアメリカ軍に参加する者もいた。その結果、列強は韓国独立問題に関心を持つようになった。こうして、カイロ宣言(1943年)とポツダム宣言(1945年)で、韓国独立を約束する土台が築かれた(280～281頁)。

【コメント】ここでも、現在の韓国に連続する韓国光復軍、大韓民国臨時政府を重視する。ただし中国政府の中でも最右派に属する陳立夫ら「C・C」系と結びついたことは押さえておく必要があるかもしれない。特筆すべきは現在の北朝鮮に繋がる社会主義系独立運動家、朝鮮独立同盟・朝鮮義勇軍を評価していることであろう。

4 「国内の民族運動」

「学習の概要」で、「三・一運動以後、国内の民族運動はさまざまに展開された。民族資本家たちが中心となった民族運動は物産奨励運動と民立大学設立運動だった。学生は

6・10万歳運動や光州学生抗日運動の先頭に立った。一方、日帝の民族抹殺政策から民族文化を守る努力によって韓国語〈ハングル〉とわが歴史の研究も活発だった」（284頁）。

【コメント】いわば暴力抵抗と合法的抵抗がいかに矛盾しながらも、抵抗の車の両輪として展開していくのかを深く考察する必要に迫られているとあってよい。

(1) 「民族実力養成運動がおし進められた方向は？」

経済的民族運動：1920年代の民族運動は、経済的、社会的、文化的な面で民族の実力を養成する方向で展開された。物産奨励運動は民族産業を発展させ、民族資本を育成し、経済的自立を図ろうとするものであった。そこで、自給自足、国産品愛用、消費節約を掲げた。一方、農民と労働者は日帝の経済的搾取に対抗して小作争議や労働争議を起こしたが、経済闘争と同時に、抗日独立運動の性格ももっていた。

教育と言論活動：日帝の教育差別に対抗して、民族の力で大学を設立しようとする私立大学設立運動がおこわれた。設立期成会を組織して、全国的な募金運動をくり広げた。しかし、日帝の抑圧と干渉で成功しなかった。一方、学生は休暇を利用して農民啓蒙に立ち上がった。彼らは夜学や講習所を建ててハングルを普及させ、民族意識を高めようとした。さらに民族実力養成運動には言論機関も積極的に参加し、朝鮮日報社は文字普及運動を、東亜日報社は非識字者撲滅運動を主導した。だが、こうした活動に対して、日帝は検閲、記事削除、停刊などの弾圧を加えた（285～287頁）。

【コメント】日本植民地下の韓国・朝鮮で経済・教育・言語・マスコミなど自立化運動が多面で繰り広げられたことが主張される。私はこの点は重要であると考えられる。なぜなら、これらは植民地下でも民族の自尊心を護り、未来における独立を可能とするからである。そして、そのことは同時に日本の植民地支配がいかに無謀で、抑圧的なものであったかを我々日本人にも突きつけることになるからである。

X 大韓民国の発展

「光復」（植民地からの解放）について書かれる。「1945年8月15日、日本の降伏で第二次世界大戦が連合国の勝利に終わると、わが民族は日帝の苛酷な植民統治から抜け出して、夢に描いていた光復を迎えた」。それは「アメリカとソ連をはじめ連合国の勝利がもたらした結果でもあるが、それまでわが民族があらゆる犠牲をかえりみず日帝に抵抗し、ねばり強く展開してきた独立運動の結実でもあった」と総括する。それゆえ、「連合国の指導者もカイロ会談やポツダム会談でわが民族の独立を約束せざるをえなかった」（299頁）とする。これには、「光復の喜び」として沢山の人が独立万歳をしている写真が載せられている。

【コメント】米ソなど連合国による対日勝利と認める一方、韓国・朝鮮民族の抵抗、「独立運動の結実」とする。この把握は大筋として歴史的事実といえよう。ただし

中国における抗日戦争などを捨象し、「連合国」に解消してしまっているものか否か。なお、東京裁判に関する記載はない。このことは、日本の戦争犯罪よりも、その後の分裂、朝鮮戦争を重視していることと関連するものと考えられる。

おわりに

以上のことから、以下のようにまとめることができる。

第一に、中国の歴史教科書は、三・一独立運動や対日武力闘争に対して高い評価を与える一方、改革・改良に関しては捨象される傾向にある。日本の明治維新後の動向について、資本主義化をメルクマールに書かれる。そして、日本は後進資本主義で封建的母斑を残し、国内市場の狭さ、資源不足、農業落後という現状の中で、経済面で他の帝国主義国に対抗できず、軍事力に訴えた。かくして、日本は財閥と「軍閥」（軍部）が結託した「軍事封建的な帝国主義」と称されるとする。そして、ポーツマス条約締結の際、朝鮮植民地化にはアメリカが加担したと見なす。ここでは、高宗の抵抗は捨象され、義兵運動が述べられ、「朝鮮民族の解放闘争史上、輝かしい一頁を刻んだ」との極めて高い評価を与える。第一次世界大戦後の世界情勢については、アメリカのウィルソン大統領による民族自決は捨象され、ロシア十月革命の影響が前面に押し出され、アジア・アフリカでの民族ブルジョワジーとプロレタリア階級の台頭という形で階級概念からの分析が示される。中国、インド、トルコ、エジプトなどでの民族解放運動の一環として朝鮮三・一独立運動が位置づけられるが、それらの非暴力運動としての特質には触れられない。中国では、非暴力闘争だけでは勝利できないと考え、その評価が相対的に低いためであろうか。なお、階級概念からの分析が本教科書の大きな特徴であるが、宗教指導者を「民族主義者」とするのはともあれ、「ブルジョア階級」とするのは無理であろう。三・一独立運動の『新青年』など中国に対する影響を書く。さらに上海の大韓民国臨時政府、中国東北における根拠地建設など、朝鮮人民による日本の侵略反対闘争の継続に具体的に言及している点は、日本の歴史教科書では捨象されており、評価できる。ただし三・一独立運動の結果としての「文治政治」に関しては一切言及がない。

第二に、台湾の歴史教科書は、列強の侵略の中で日本の侵略が地理上、近隣であったため、衝撃が最も大きかったとする。これを前提に以下のような論を展開する。日本の朝鮮内政への干渉は19世紀後半から強まった。その時、東学党の乱が発生したが、それは朝鮮政府攻撃のみならず、「賤民階級」解放など先駆的要求も出したとする。そして、それを「朝鮮人民の闘争」の一環と見なす。日清戦争後、朝鮮政府は重い腰をあげ、西洋的な新式学校の設立、富国強兵策などが推進された。教育を重視したということであろう。また、民間改革もおこなわれたが、結局、政府や官僚の古い体質から十分実施することができなかった。ここに大きな限界があった。日露戦争後も抵抗があり、1910年日本により韓国併合が強引に実施されるわけだが、各方面での多くの抵抗を述

べ、それがいかに不当・不公正なものであったかを示唆する。それら抵抗の頂点に位置するのが三・一独立運動であるが、大衆的な「非暴力」闘争であったことが指摘されるだけで、その実態を詳述しているわけではない。本教科書はその後にむしろウエートを置き、「文化政治」（文治政治）の限界を強調する。「文化政治」へと転換したが形式だけで、懐柔、親日派勢力の養成などにより植民地統治体制を強化するものであったと断言する。さらに治安維持法などによる弾圧・差別教育などの実態を指摘する。これは意義を強調し、限界の指摘のない日本の歴史教科書と好対照をなす。その後、京城などでの大衆文化、社会経済矛盾の中での社会主義思想の台頭、朝鮮共産党の成立にまで言及し、全体像の把握、歴史学的な視点、問題点の摘出、および争点の提示など、各国教科書の中でも優れた点を多く有しているのではないか。

第三に、韓国の歴史教科書が自国史なので最も詳細に記述している。そして、一般的に具体的な内容に踏み込んで述べており、その点で他国教科書の追従を許さない。だが、自国史、もしくは自国民の活動を肯定的に評価しようとするあまり、視野が逆に狭くなっている点もあるのではないか。その特徴は、韓国併合の不法性を前提に、テロをも含む、あらゆる抵抗形態を肯定し、レジスタンスと位置づける。これは民族自尊の問題とも密接な関連を持つのであろう。それは、日本植民地体制の破壊・打倒を目的とする運動から、植民地の枠内で人権改善、差別撤廃を求める改良主義運動まで評価する姿勢をとる。この点は韓国併合を、植民地を多数保有していた欧米中心の立場に立脚して、条約などを根拠に合法とする日本側共同報告研究者の主張と真っ向から対立し、その不法性を前提とする。重要な点は、韓国併合前、併合後、そして三・一独立運動、臨時政府樹立、光復軍の活動と日本敗戦まで連綿として継続する抵抗闘争・活動を強調している点である。ただし、現在の北朝鮮に繋がる社会主義系独立運動家、朝鮮独立同盟・朝鮮義勇軍を一定評価しているとはいえ、その実態や相互関係を踏み込むまでには至っていない（今後、李明博政権による教科書改訂により、さらに悪化する可能性がある）。民族系、社会主義系の双方が日本の侵略に打撃を加えた歴史的事実を鑑みれば、前者のみに傾斜し、後者を軽視しては正確な歴史を再現できない。現在の韓国・北朝鮮の確執を遡及させて歴史を描くと、当時の実態からかけ離れる。ここに韓国の歴史教科書の最大の欠点がある。また、日本にすり寄って利益を得た人物（こうした人々も多種多様で一概には論じきれず、問題人物も多く、逆に冤罪も多くあろう）に関しても一定程度記載すれば、歴史の複雑さを生徒に理解させ、考える契機となる。なお、「従軍慰安婦問題」については、現実にその被害者が存在していることから、不退転の覚悟のように見受けられる。当時の韓国・朝鮮は亡国となり、約35年間も日本に飲み込まれ、世界に存在しなかった。その怒りが韓国の歴史教科書の根底に流れている。また、こうした実態にあったからこそ、抵抗を梃子に多くの歴史的事実をピピッドに描き出すという長所を有しながらも、自国民族に焦点を合わせすぎた結果、世界の動向に対しての記

載の稀薄さ、およびこれら運動の世界史における位置づけ、構造分析が不足している点は惜しまれる。

主要参考文献・史料

- (1) 趙芝薫著，梶原秀樹訳『韓国民族運動史』1975年。
- (2) 朝鮮大学校歴史学研究室編『朝鮮史—古代から近代まで—』朝鮮青年社，1976年。
- (3) 朴永錫『万宝山事件研究』第一書房，1981年。
- (4) 李淑子『教科書に描かれた朝鮮と日本—朝鮮における初等教科書の推移1895-1979—』ほるぷ出版，1985年。
- (5) 金九著，梶原秀樹訳『白凡逸志』（東洋文庫234）平凡社，1986年。
- (6) 沐濤，孫志科『大韓民国臨時政府在中国』上海人民出版社，1992年。
- (7) 胡春恵『韓国独立運動在中国』中華民国史料研究中心，1976年。
- (8) 中央研究院近代史研究所編『国民政府与韓国独立運動史料』1988年。
- (9) 歴史教育研究会（日本）・歴史教科書研究会（韓国）編『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史—先史から現代まで—』明石書店，2007年。
- (10) 君島和彦『日韓歴史教科書の軌跡—歴史の共通認識を求めて—』すずさわ書店，2009年。
- (11) 拙稿「都市型特務『C・C』系の『反共抗日』路線について」(上)(下)，『近きに在りて』第35，36号，1999年6月，12月。
- (12) 拙稿「万宝山・朝鮮事件の実態と構造」，愛知大学『人間文化』第22号，2007年9月。